

特集号発刊にあたって

信金中央金庫 サステナビリティ推進部長
大塚 琴美

SDGs(持続可能な開発目標)では、世界が抱えるさまざまな問題を解決して、持続可能な社会をつくるために、2030年までに達成すべき17のゴールが示されている。ゴールの1つとして、「継続的で包摂的かつ持続可能な経済成長と、完全で生産的な雇用関係、ならびにきちんとした仕事(decent work)がすべての人々に行き渡るよう促進する」ことが掲げられており、金融サービスの提供を通じて中小零細企業の設立や成長を促すことをターゲットの1つとしている。

信金中央金庫が全国の信用金庫の協力のもとで取りまとめた全国中小企業景気動向調査(2022年7月~9月期)によると、約8割の中小企業がSDGsについて認知しており、取り組みも行っている一方で、規模の小さい企業ではSDGsの認知度は相対的に低く、取り組みを行っていない割合が高い結果となった。また、経営状態でみると、資金繰りが苦しい企業ではSDGsの取り組みに消極的な傾向がみられた。したがって、SDGsの裾野を中小企業に広げていくうえでは、企業規模に応じたアプローチや、資金繰りなどの経営課題の相談にのりつつ、SDGsを推進するアプローチが実効性の高い方策と考えられる。

日本社会全体にSDGsを広げていくうえで鍵を握る中小企業に対する働きかけに関しては、地域に根差した事業活動を行っている地域金融機関の役割が期待される。SDGsは地域の環境・社会課題に深く関連しており、SDGsの取り組みをきっかけに地域企業の企業価値が向上して地域経済が活性化すれば、地域金融機関にとってビジネスチャンスの向上につながるうえ、地域金融機関自身の成長や持続可能性の向上にもつながる。

信用金庫は、相互扶助を目的として、地域の中小企業や住民を出資者として設立された協同組織の地域金融機関であり、地元地域の人々の豊かな暮らしを応援する「地域の地域による地域のための金融機関」である。相互扶助を目的とした協同組織金融機関だからこそ、「誰ひとり取り残さない」という理念を有するSDGsに高い親和性を持った取り組みが可能であり、その存在意義を高めてきた。

信用金庫は全国47都道府県に254金庫あり、合計すると預金量は約161兆円、貸出金は約80兆円、店舗数は7,077店舗にのぼる。地域の中小企業や住民との緊密なリレーションを強みとし、

中央金融機関である信金中央金庫をハブとして強固なネットワークを形成しつつ、それぞれが根差す地域の SDGs に邁進している。信用金庫業界だからこそ生み出すことのできる価値を、それぞれの信用金庫が立脚する地域に提供して、地元で SDGs を達成する。それを全国の信用金庫が行うことによって、日本社会全体で SDGs を達成することができる。

信用金庫業界が一体となって、中小企業の SDGs の取組みをサポートする事例として、信金中央金庫が信用金庫とともに、官公庁や地方公共団体とも協働して、環境問題の解決に取り組む「しんきんグリーンプロジェクト」が挙げられる。中小企業は日本全体の温室効果ガス排出量のうち2割程度を占めており、日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、中小企業の取組みは極めて重要であるため、本プロジェクトでは金融分野および非金融分野の両方で中小企業の脱炭素化を推進している。

金融分野では、信用金庫業界全体で環境問題への取組みに対する円滑な資金供給を行っている。信金中央金庫では、サステナビリティ・リンク・ローンで信用金庫が商品開発する際のサポートを行っているほか、私募債発行企業が脱炭素化等の SDGs に資する活動を行う団体に寄附を行うスキームの私募債を信用金庫が引き受ける際のサポートを行っている。

非金融分野では、中小企業の環境課題の解決に資する豊富なソリューションを提供している。中小企業の中には、脱炭素化に向けた対応が必要と認識しつつも、何をすればよいか分からず対応を進めていない企業が一定数存在する。こうした先に対しては、常日頃から中小企業の事業全般を熟知し、伴走しながら経営課題解決に取り組んでいる信用金庫から働きかけることで、より実効性の高い推進が可能となる。中小企業の脱炭素経営の実現に向けた啓発セミナーを積極的に開催することに加えて、外部機関とも連携して、CO₂排出量算出サービス、省エネ診断サービス、省エネ・再エネ設備の導入支援サービスなど、ニーズに沿ったソリューションを提供している。

信金中央金庫では、中小企業における脱炭素経営の実現をテーマとして、神戸大学経済経営研究所と共同研究を行っている。学術面からの高い知見と、信用金庫とともに中小企業の脱炭素化を推進する信金中央金庫の実務ノウハウを融合させて、中小企業の実態を的確に捉えた実効性の高い施策立案に活かしていきたい。

本書には、SDGs を経営に取り込んで成果をあげている中小企業の事例を掲載している。地域・中小企業研究所の研究員が企業経営者の方々にインタビューして取りまとめた貴重な内容である。SDGs の実践に向けた一助となれば幸いです。